

## 2004年インド洋大津波後の住民生活の長期復興過程：タイ・パンガー県の事例 Long-term Recovery Process of Villagers' Livelihoods after the 2004 Tsunami: Cases in Phang-Nga Province, Thailand

○生方史数<sup>1)</sup>、ナパポーン・パンカモルシル<sup>2)</sup>、松田浩敬<sup>3)</sup>、久米崇<sup>4)</sup>、山本忠男<sup>5)</sup>

Fumikazu UBUKATA, Napaporn PHANKAMOLSIL, Hirotaka MATSUDA, Takashi KUME, and Tadao YAMAMOTO

### 1. はじめに

昨今、激甚化する自然災害への備えが叫ばれているが、これは途上国においても例外ではない。この備えには、生命や財産をまもる事前の備えだけでなく、被災後速やかに生活を再建するための事後への備えも含まれる。そのうち後者には、被災からの物理的な復旧だけでなく、社会や個人の心理的な側面を含んだ多面的なレジリエンスが求められるため、科学や技術をこえた、社会や地域のあり方自体が問われることになる。

被災者の生活復興には長期間を要するが、長期にわたる生活復興の過程で途上国の被災者と社会が辿った経路や、生活復興に影響を与える要因を分析した研究は少ない。よって本研究では、被災後16年弱が経過した2004年インド洋大津波を事例に、タイ南部パンガー県沿海部の住民が、被災後にどのように生活を復興してきたのかを検討した。

### 2. 調査地と研究方法

2004年インド洋大津波は、2004年12月26日のスマトラ島沖地震によって発生し、インド洋全域で死者23万人以上という甚大な被害をもたらした。タイでもアンダマン海沿岸で8,000人以上の死者・行方不明者が生じており、被災直後の状況や災害援助、初期の生活復興に関する多くの文献資料が存在する(e.g. Philanthropy for Thai Society 2005, 佐藤2007)。しかし、そのほとんどは被災後数年の状況に限られており、長期にわたる生活復興を分析した研究は、社会文化要因に着目したFalk(2015)以外は極めて少ない。

そこで本研究では、2018年8月に、タイ南部パンガー県沿海部の5村(タイムアン郡NR村、TD村、タクアパー郡BM村、BN村、BK村)の住民18名に対して被災後の生活復興に関する現地調査を行った。この地域は2004年インド洋大津波の被害がタイで最も大きかった地域の1つである。仏教徒やイスラム教徒等である漁民や農民が混住して生活を営むなか、有名なリゾート地も点在する。調査は、被災後のライフコースや生活変容などに関する聞き取りに、被災者が復興過程の進行を自己診断する「復興曲線」の作成を組合わせて行った。収集したデータは個人あるいは村単位で比較整理し分析した。

### 3. 結果と考察

被災者へのインタビューと復興曲線を照合した結果、以下の2点が明らかになった。第1に、調査した全被災者において、総じて生活が復興しつつあることを確認した。ただし、復興曲線の形状は被災者が所属する村単位で大きく異なっており(図1)、コミュニティの共通経験や記憶が生活復興に大きな影響を与えていることがわかった。

1)岡山大学 Okayama University, 2)カセサート大学 Kasetsart University, 3)東京農業大学 Tokyo University of Agriculture, 4)愛媛大学 Ehime University, 5)北海道大学 Hokkaido University. [キーワード] レジリエンス

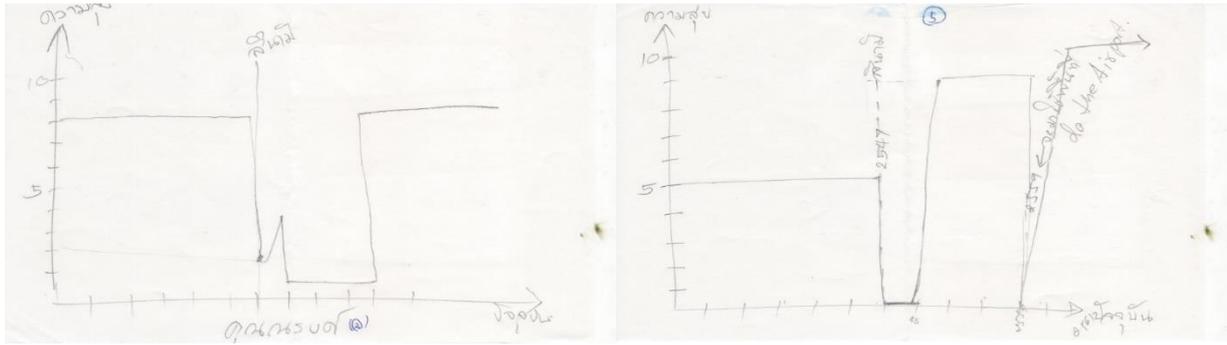


図 1：復興曲線 revitalization curves（左は NR 村住民、右は TD 村住民のもの。横軸は時間で縦軸は主観的な幸福度を示す）

例えば NR 村では、被災後漁民の一部が漁業をやめ、海から少し離れた地域に移住したが、その土地が不在地主に購入された土地であったことから土地紛争がおこった。紛争は地主による土地の寄贈という形で決着を迎えたため、被災者の描く曲線はこれらを反映した棘のある U 字型になっている（図 1 左）。一方、TD 村では被災後に野菜の水耕栽培を導入したことで生活復興が進んだが、2015 年に村一帯が空港建設候補地となった（村は国有地内にある）ことで突如生活の危機が訪れた。村を挙げた反対運動や世論の支持により計画は頓挫、居住が許された住民はその後村でエコツーリズム事業を開始し、その活動は注目を集めている。このような浮き沈みを反映して、TD 村住民の描いた曲線は激しく上下しており、なおかつ復興の程度が被災前より高まっている（図 1 右）。

第 2 に、ライフステージ、職業、世帯状況や個人的経験などの復興の個人的な差異は、曲線の形状よりも速度や程度に影響していた。例えば、NR 村の被災者で夫の病気によって生活困難に陥った女性が描いた曲線は、棘のある U 字型の回復後にやや下降していた。また BK 村のある被災者は、被災後の子供の教育負担を重荷と感じ、復興の程度を他の住民より低く描いていた。なお、その他に個人の生活復興に影響を与えた要因としては、生業の多様性や農地の分散、被災時の年齢、移住、漁業から他産業への就業や開業、人々からの励ましや援助、探していた遺体が見つかった等の「心の復興」が挙げられる。

#### 4. おわりに

災害はその地域の「かたち」や潜在的課題を様々な形で表面化させる（佐藤 2007）。本研究でも、津波をきっかけに土地や公共事業等に関する紛争が生じることで地域が抱える課題が顕在化し、生活復興のパターンに影響を与えていた。よって、今回のような長期的な評価も、概ね復興における地域やコミュニティの重要性を浮かび上がらせたといえる。ただし、これは本研究の対象が、社会的紐帯が比較的強い農漁村であったことにも原因があるかもしれない。都市住民等を含む網羅的調査が今後の課題であろう。

<付記>本研究は JSPS 科研費(課題番号 17H04630)の研究成果の一部である。

<引用文献>佐藤仁 2007.財は人を選ぶかータイ津波被災地にみる稀少財の配分と分配, 「国際開発研究」16(2): 83-96. Falk, M. L. 2015. *Post-Tsunami Recovery in Thailand: Socio-cultural Responses*, Routledge. Philanthropy for Thai Society 2005. *Phalang Namjai: Kopku Mahantaphai Tsunami*, Khrongkan Songsoem Kanhai Phua Sangkhom.